

## 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>34,115,124</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,796,249</b>
現金及び預金	15,459,894	支払手形及び買掛金	2,466,500
受取手形及び売掛金	8,732,437	未払法人税等	1,186,932
有価証券	3,296,702	賞与引当金	639,760
たな卸資産	5,619,461	役員賞与引当金	17,500
繰延税金資産	698,682	その他	1,485,555
その他	326,691	<b>固定負債</b>	<b>1,510,567</b>
貸倒引当金	△18,746	退職給付引当金	1,229,795
<b>固定資産</b>	<b>11,922,380</b>	役員退職慰労引当金	155,137
<b>有形固定資産</b>	<b>9,610,551</b>	繰延税金負債	16,786
建物及び構築物	2,292,589	その他	108,847
機械装置及び運搬具	826,983	<b>負債合計</b>	<b>7,306,816</b>
工具器具備品	730,662	(純資産の部)	
土地	4,193,988	<b>株主資本</b>	<b>37,534,048</b>
建設仮勘定	1,566,326	資本金	1,850,324
<b>無形固定資産</b>	<b>88,518</b>	資本剰余金	1,925,531
のれん	246	利益剰余金	33,761,186
その他	88,272	自己株式	△2,993
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,223,310</b>	評価・換算差額等	938,536
投資有価証券	1,175,055	その他有価証券評価差額金	248,991
長期貸付金	261,325	為替換算調整勘定	689,545
繰延税金資産	534,748	少数株主持分	258,104
その他	266,781	<b>純資産合計</b>	<b>38,730,688</b>
貸倒引当金	△14,600	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>46,037,505</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,037,505</b>		

## 連結損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		31,019,942
売 上 原 価		15,980,091
売 上 総 利 益		15,039,850
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,173,158
営 業 利 益		5,866,692
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	208,962	
そ の 他	244,126	453,088
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	102,691	
そ の 他	274,395	377,087
経 常 利 益		5,942,693
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,706	5,706
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	4,482	
固 定 資 産 除 却 損	21,304	
減 損 損 失	23,223	
そ の 他	2,250	51,259
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,897,140
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,413,392	
法 人 税 等 調 整 額	△75,824	2,337,567
少 数 株 主 利 益		24,437
当 期 純 利 益		3,535,135

## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数・・・	17社
連結子会社名：	(株)メドテック メドー産業(株) NITTO KOHKI U. S. A. , INC. NITTO KOHKI EUROPE CO. , LTD. MEDO U. S. A. , INC. NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH NITTO KOHKI (THAILAND) CO. , LTD. NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY. , LTD. NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY. , LTD. 日東工器サービスセンター(株) 白河日東工器(株) 栃木日東工器(株) 日東工器－美進(株) UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO. , LTD. 日東工器物流(株) (株)夢工房

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

#### 3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・ 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法により評価しております。なお、在外連結子会社は主として移動平均法による低価格法により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び車輛運搬具	4年～10年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,288千円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42,543千円減少しております。

### ② 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定額法を、在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による均等額を費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支払額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① デリバティブの評価基準及び評価方法・・・時価法

② 在外子会社の計算書類項目の本邦通貨への換算基準

在外連結子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は当該会社の決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社はリース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

⑤ 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 表示方法の変更

前連結会計年度において「債権信託受益権」として掲記されていたものは、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」（「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成18年6月14日法律第65号））並びに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務方針」（平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会）により「有価証券」として表示することとなったため、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において有価証券に含めて表示した信託債権受益権は、1,798,880千円であります。（前連結会計年度1,799,331千円）

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 受取手形裏書譲渡高 4,637千円  
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,714,288千円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	22,689,795株	一株	886,500株	21,803,295株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	87,755株	800,255株	886,500株	1,510株

(注) 自己株式の数の増加は、公開買付による取得800,000株及び単元未満株式の買取255株によるものであります。減少は消却によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

①平成19年6月21日開催の第51回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 452,040,800円
- ・1株当たりの配当金額 20円
- ・基準日 平成19年3月31日
- ・効力発生日 平成19年6月22日

②平成19年11月20日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 436,038,740円
- ・ 1株当たりの配当金額 20円
- ・ 基準日 平成19年9月30日
- ・ 効力発生日 平成19年12月10日

③基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成20年6月24日開催の第52回定時株主総会において次の議案を付議する予定であります。

- ・ 配当金の総額 654,053,550円
- ・ 1株当たりの配当金額 30円
- ・ 基準日 平成20年3月31日
- ・ 効力発生日 平成20年6月25日

#### IV. 関連当事者との取引に関する注記

##### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	株式会社日器	90	不動産 賃貸業	25.99	2名	-	自己株式 の購入 (注)	1,708,385	-	-

(注) 公開買付けによるものであります。

##### 2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	御器谷俊雄	-	当社代 表取締 役会長	4.99	-	-	自己株式 の購入 (注)	113,925	-	-

(注) 公開買付けによるものであります。

#### V. 1株当たり情報に関する注記

- 1. 1株当たり純資産額 1,764円65銭
- 2. 1株当たり当期純利益 159円26銭

#### VI. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。